



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2016年3月期(平成28年3月期)
第2四半期決算報告資料

2015年10月

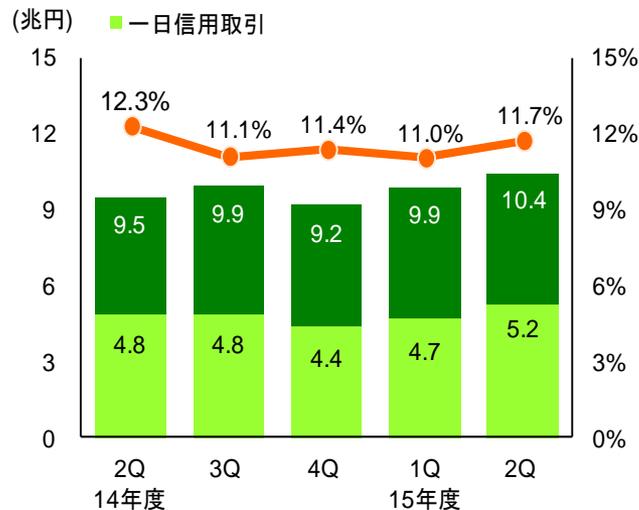
目次

セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	22

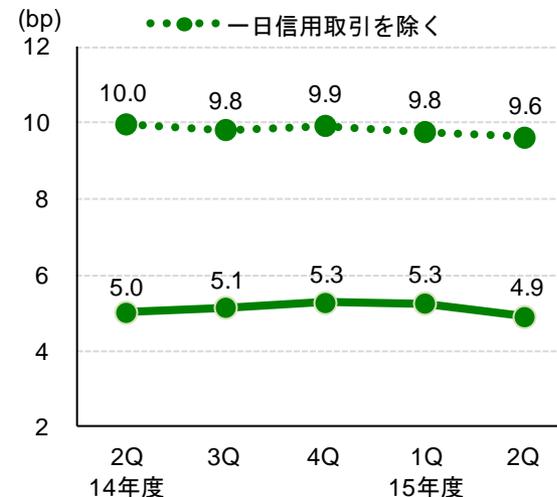
株式売買代金について、ETF・REITの売買が急増してきたことを踏まえ、今回の決算報告資料より、当社および市場の売買代金にETF・REITを含めることとし、株式等売買代金と表示しております。

業務の概況

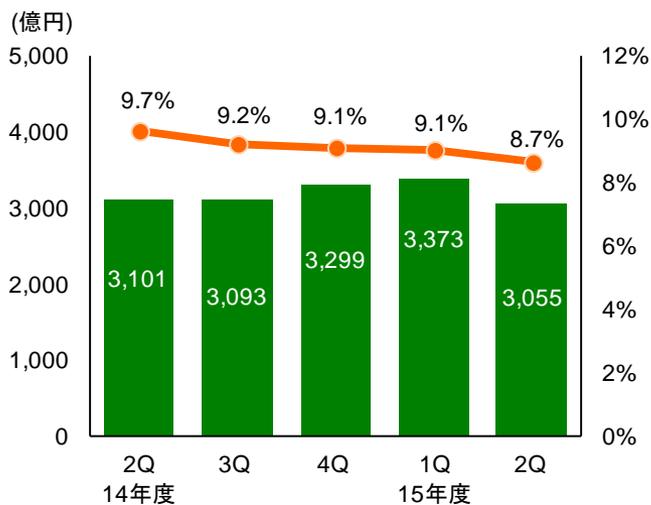
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



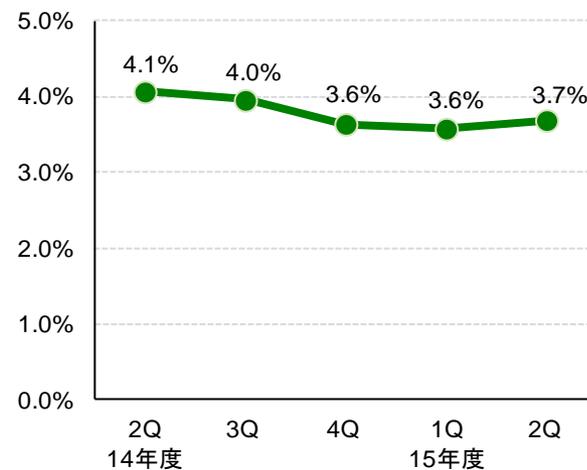
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

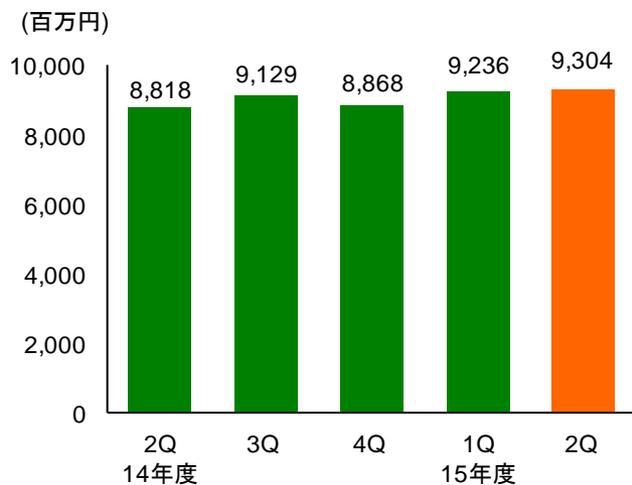


◆ 対信用平残金融収支率の推移

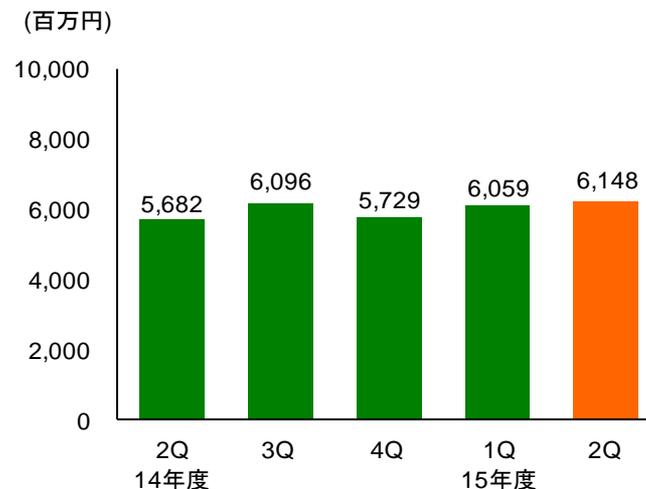


決算の概況

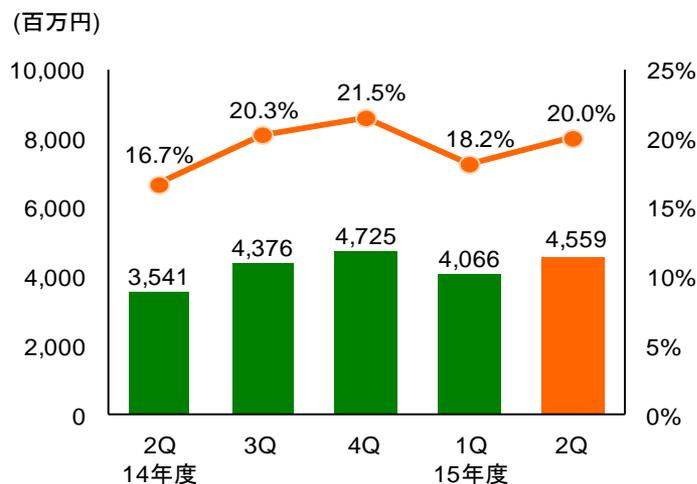
◆ 営業収益の推移



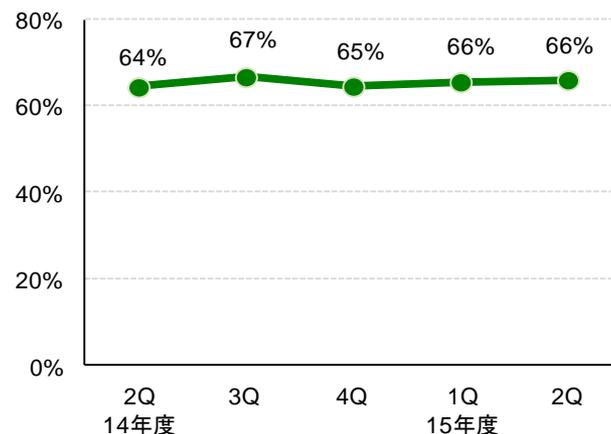
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



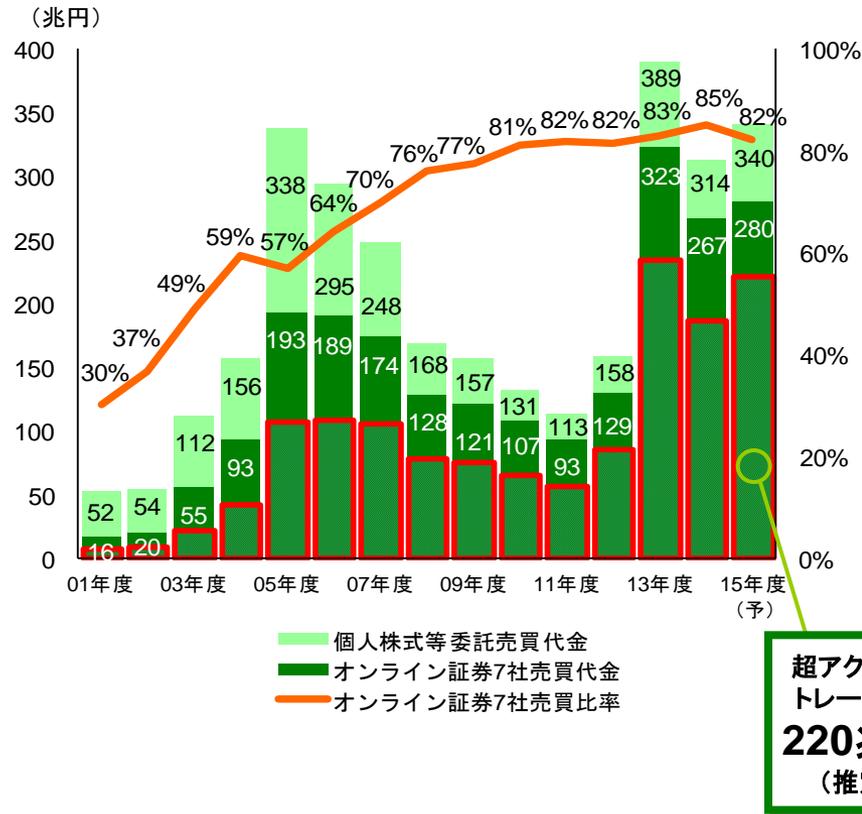
◆ 営業収益経常利益率



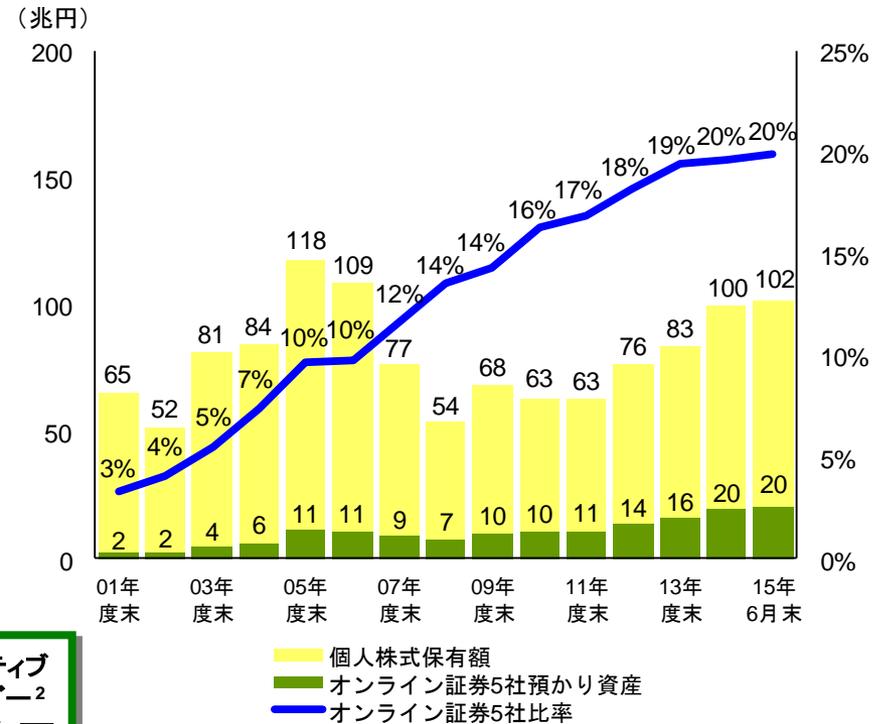
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



決算の状況

セクション1

2016年3月期 第2四半期の業績

営業収益は185億円(前年同期比14%増)、経常利益は122億円(同18%増)

～当期純利益は86億円(同33%増)、投資有価証券売却益10億円

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期			前年同期比	15年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
営業収益	18,540	17,997	3%	16,309	14%	34,306
受入手数料	11,798	11,412	3%	9,755	21%	21,167
金融収益	6,735	6,578	2%	6,548	3%	13,126
金融費用	793	734	8%	679	17%	1,413
純営業収益	17,747	17,263	3%	15,630	14%	32,893
販管費	5,588	5,484	2%	5,322	5%	10,806
営業利益	12,159	11,779	3%	10,308	18%	22,087
経常利益	12,208	11,826	3%	10,376	18%	22,202
当期純利益	8,625	9,101	-5%	6,469	33%	15,571
営業収益経常利益率	66%	66%	-	64%	-	65%
当社売買代金(兆円)	20.3	19.1	6%	17.6	15%	36.8
東証一日売買代金(兆円)	3.5	3.3	8%	2.5	43%	2.9

純営業収益の内訳

受入手数料は118億円(前年同期比21%増)、金融収支は59億円(同1%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期			前年同期比	15年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
受入手数料	11,798	11,412	3%	9,755	21%	21,167
委託手数料	11,112	10,761	3%	9,264	20%	20,025
株式・ETF等	10,359	9,987	4%	8,699	19%	18,686
先物・オプション	754	760	-1%	530	42%	1,290
その他	686	650	5%	489	40%	1,139
トレーディング損益	4	4	-4%	3	34%	8
金融収益(①)	6,735	6,578	2%	6,548	3%	13,126
営業収益	18,540	17,997	3%	16,309	14%	34,306
金融費用(②)	793	734	8%	679	17%	1,413
純営業収益	17,747	17,263	3%	15,630	14%	32,893
金融収支(①-②)	5,942	5,844	2%	5,869	1%	11,713
信用取引平残(億円)	3,271	3,080	6%	2,934	11%	3,007

販管費の内訳

販管費は56億円(前年同期比5%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期			前年同期比	15年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
取引関係費	2,396	2,385	0%	2,334	3%	4,719
広告宣伝費	243	284	-14%	263	-8%	547
人件費	1,101	1,097	0%	933	18%	2,030
不動産関係費	446	435	3%	443	1%	878
事務費	860	830	4%	848	2%	1,677
減価償却費	568	566	0%	680	-16%	1,246
租税公課	160	103	56%	91	76%	194
貸倒引当金繰入れ	-11	-9	-	-68	-	-77
その他	67	76	-13%	62	8%	138
販管費合計	5,588	5,484	2%	5,322	5%	10,806

四半期毎の業績推移

営業収益は93億円(直前四半期比1%増)、経常利益は61億円(同1%増)

～四半期純利益は46億円(同12%増)、投資有価証券売却益8億円

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	9,304	9,236	1%	8,868	9,129	8,818	6%	34,306
受入手数料	5,918	5,880	1%	5,577	5,835	5,349	11%	21,167
金融収益	3,382	3,353	1%	3,289	3,290	3,466	-2%	13,126
金融費用	345	448	-23%	442	292	426	-19%	1,413
純営業収益	8,959	8,788	2%	8,426	8,837	8,392	7%	32,893
販管費	2,817	2,771	2%	2,705	2,778	2,718	4%	10,806
営業利益	6,143	6,017	2%	5,720	6,059	5,674	8%	22,087
経常利益	6,148	6,059	1%	5,729	6,096	5,682	8%	22,202
四半期純利益	4,559	4,066	12%	4,725	4,376	3,541	29%	15,571
営業収益経常利益率	66%	66%	-	65%	67%	64%	-	65%
当社売買代金(兆円)	10.4	9.9	6%	9.2	9.9	9.5	10%	36.8
東証一日売買代金(兆円)	3.6	3.4	6%	3.3	3.3	2.5	47%	2.9

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は59億円(直前四半期比1%増)、金融収支は30億円(同5%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	5,918	5,880	1%	5,577	5,835	5,349	11%	21,167
委託手数料	5,546	5,566	-0%	5,221	5,540	5,064	10%	20,025
株式・ETF等	5,128	5,231	-2%	4,868	5,119	4,773	7%	18,686
先物・オプション	418	335	25%	349	411	274	52%	1,290
その他	372	313	19%	355	295	285	31%	1,139
トレーディング損益	2	2	9%	2	3	3	-17%	8
金融収益(①)	3,382	3,353	1%	3,289	3,290	3,466	-2%	13,126
営業収益	9,304	9,236	1%	8,868	9,129	8,818	6%	34,306
金融費用(②)	345	448	-23%	442	292	426	-19%	1,413
純営業収益	8,959	8,788	2%	8,426	8,837	8,392	7%	32,893
金融収支(①-②)	3,037	2,905	5%	2,846	2,998	3,039	-0%	11,713
信用取引平残(億円)	3,293	3,248	1%	3,129	3,032	2,990	10%	3,007

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	15年3月期			前年Q比	15年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,199	1,197	0%	1,187	1,198	1,219	-2%	4,719
広告宣伝費	122	121	0%	153	130	144	-15%	547
人件費	584	517	13%	614	483	468	25%	2,030
不動産関係費	219	227	-3%	216	220	222	-1%	878
事務費	419	442	-5%	395	435	421	-0%	1,677
減価償却費	288	280	3%	264	302	315	-9%	1,246
租税公課	80	80	1%	54	49	45	78%	194
貸倒引当金繰入れ	-0	-11	-	-59	50	7	-	-77
その他	28	39	-30%	34	43	20	35%	138
販管費合計	2,817	2,771	2%	2,705	2,778	2,718	4%	10,806

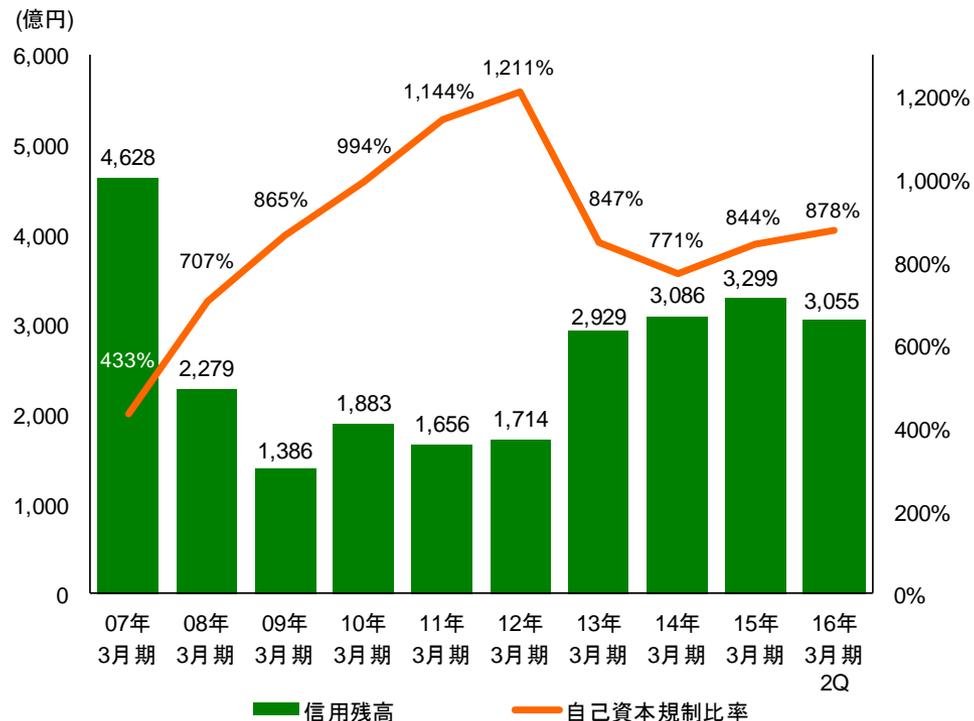
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(15年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	84,477
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,053
	金融商品取引責任準備金等	3,007
	一般貸倒引当金	11
計	(B)	5,072
控除資産	(C)	5,388
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 84,161
リスク相当額	市場リスク相当額	482
	取引先リスク相当額	6,438
	基礎的リスク相当額	2,662
	計	(E) 9,583
自己資本規制比率	(D)/(E)	878%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

16年3月期の中間配当は1株あたり25円

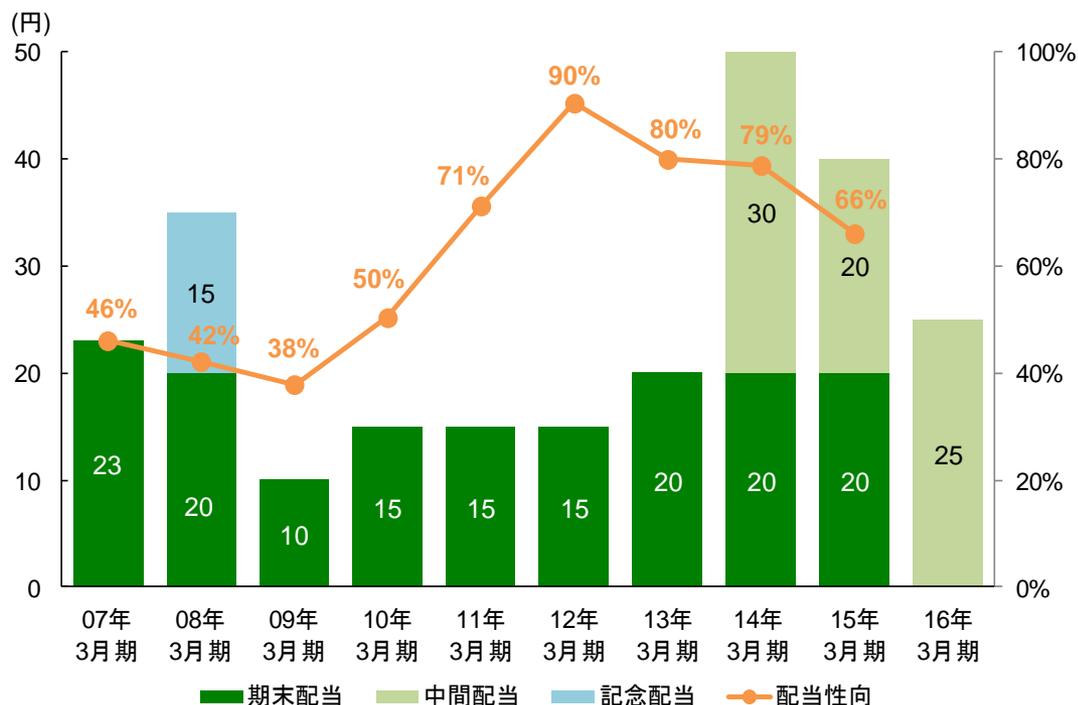
◆ 配当政策の基本方針¹

- 配当性向： 60%以上100%以下
且つ
- 純資産配当率(DOE)： 7%以上

◆ 16年3月期の配当金

- 中間期末：1株あたり25円
- 期末：未定

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移²



業務の状況

セクション2

株式等委託売買代金

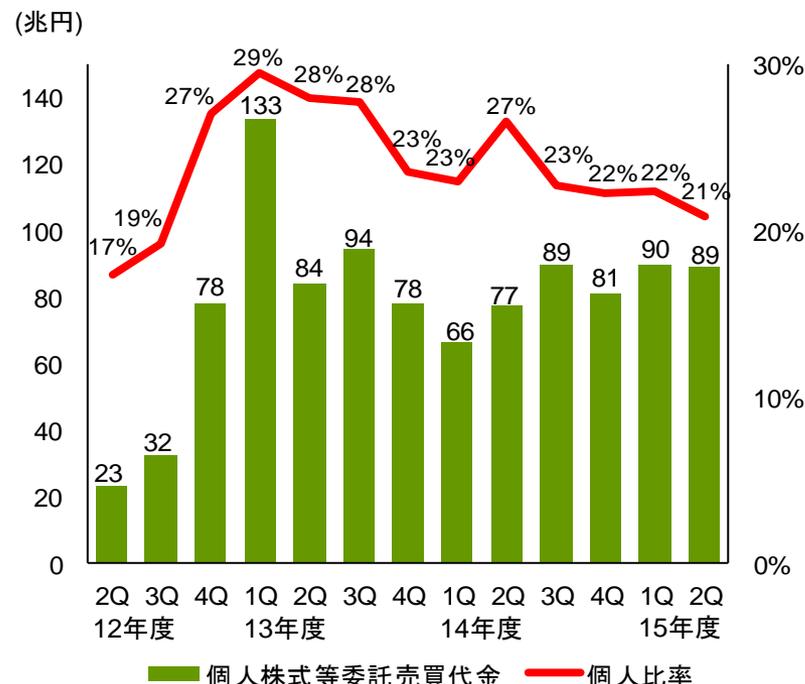
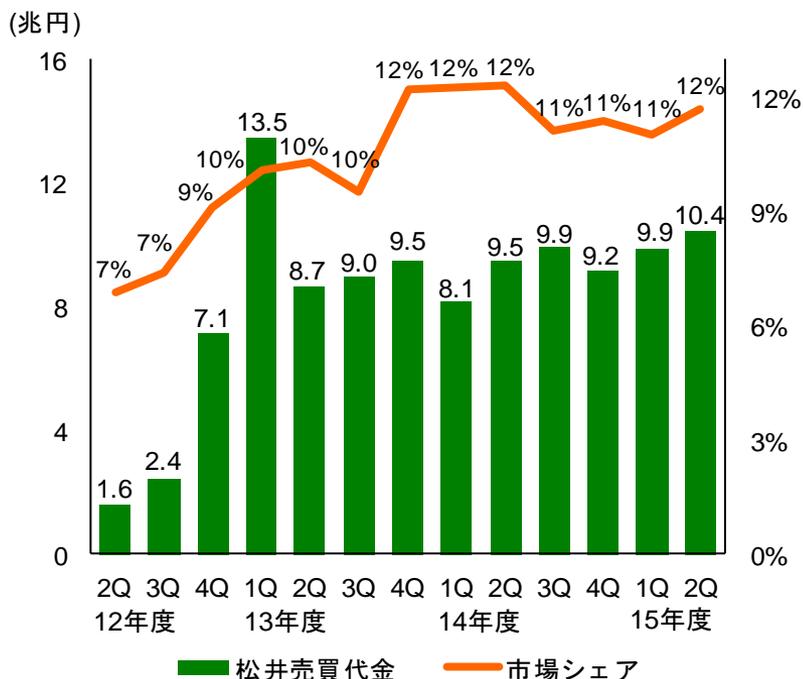
個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは12%(15年度2Q)

～15年度2Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は10.4兆円

◆ 松井証券株式等委託売買代金（フロー）

◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人株式等委託売買代金¹と個人比率



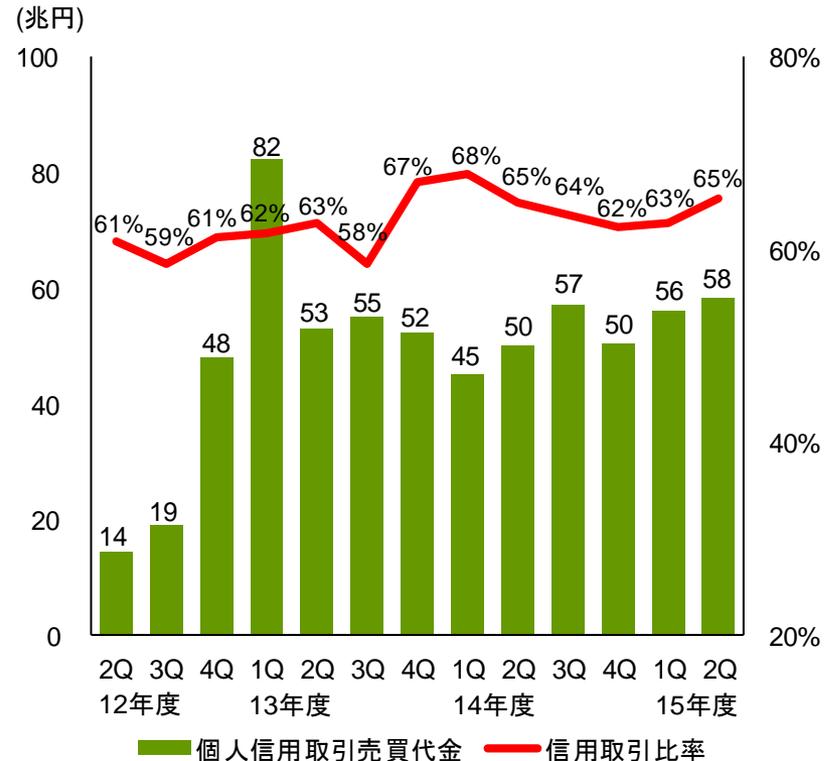
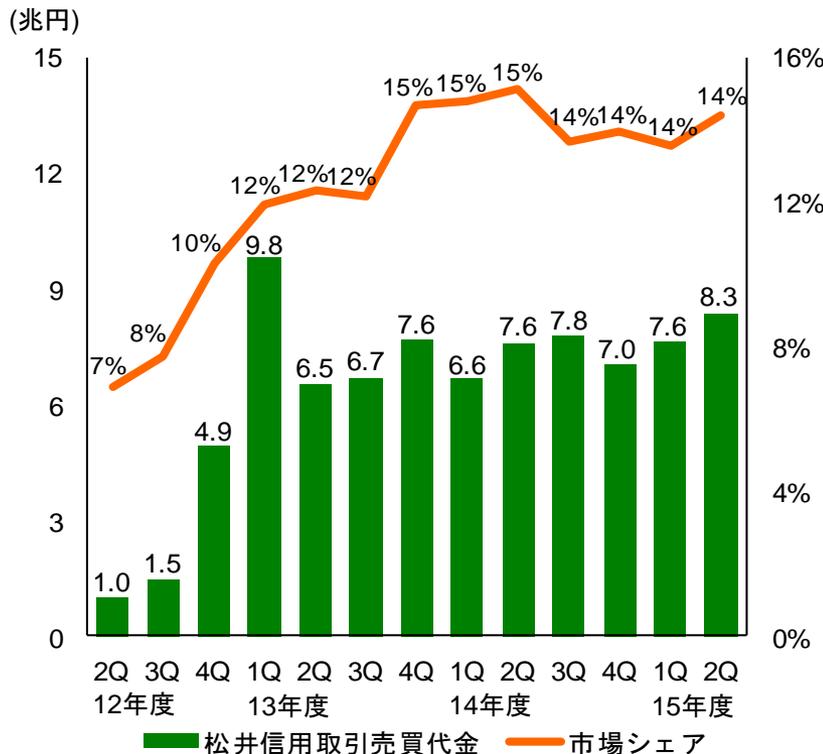
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める市場シェアは14%(15年度2Q)

～個人株式等委託売買代金に占める信用取引比率は65%(15年度2Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



信用取引残高

15年9月末の信用取引買残高は2,818億円

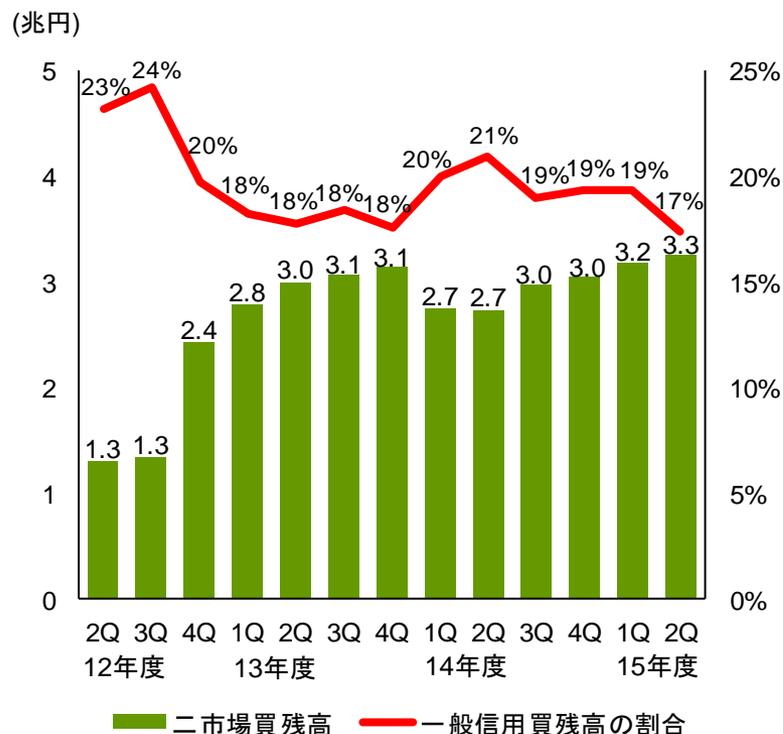
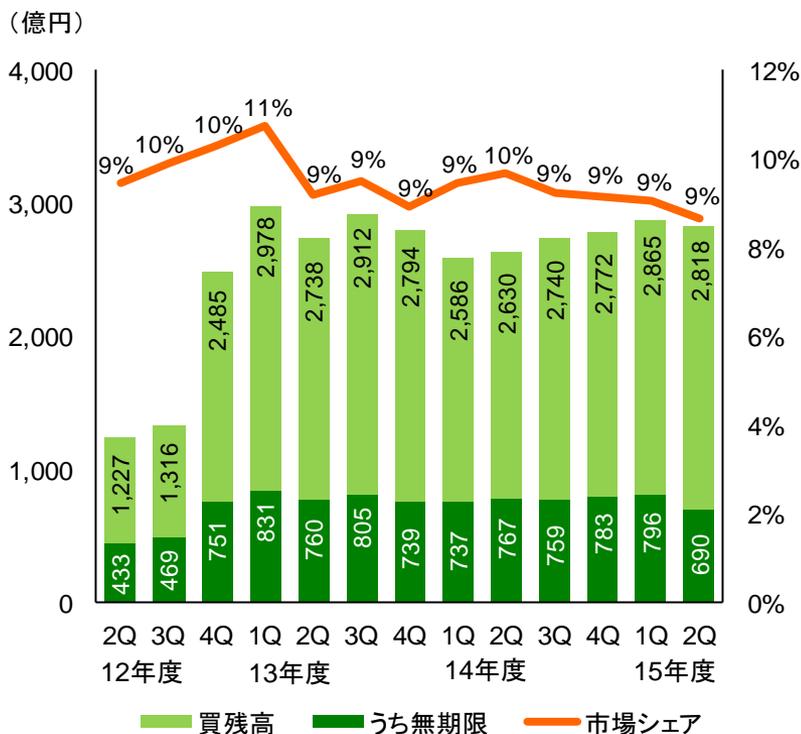
～二市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は17%(15年9月末)

◆ 松井証券買残高¹

◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

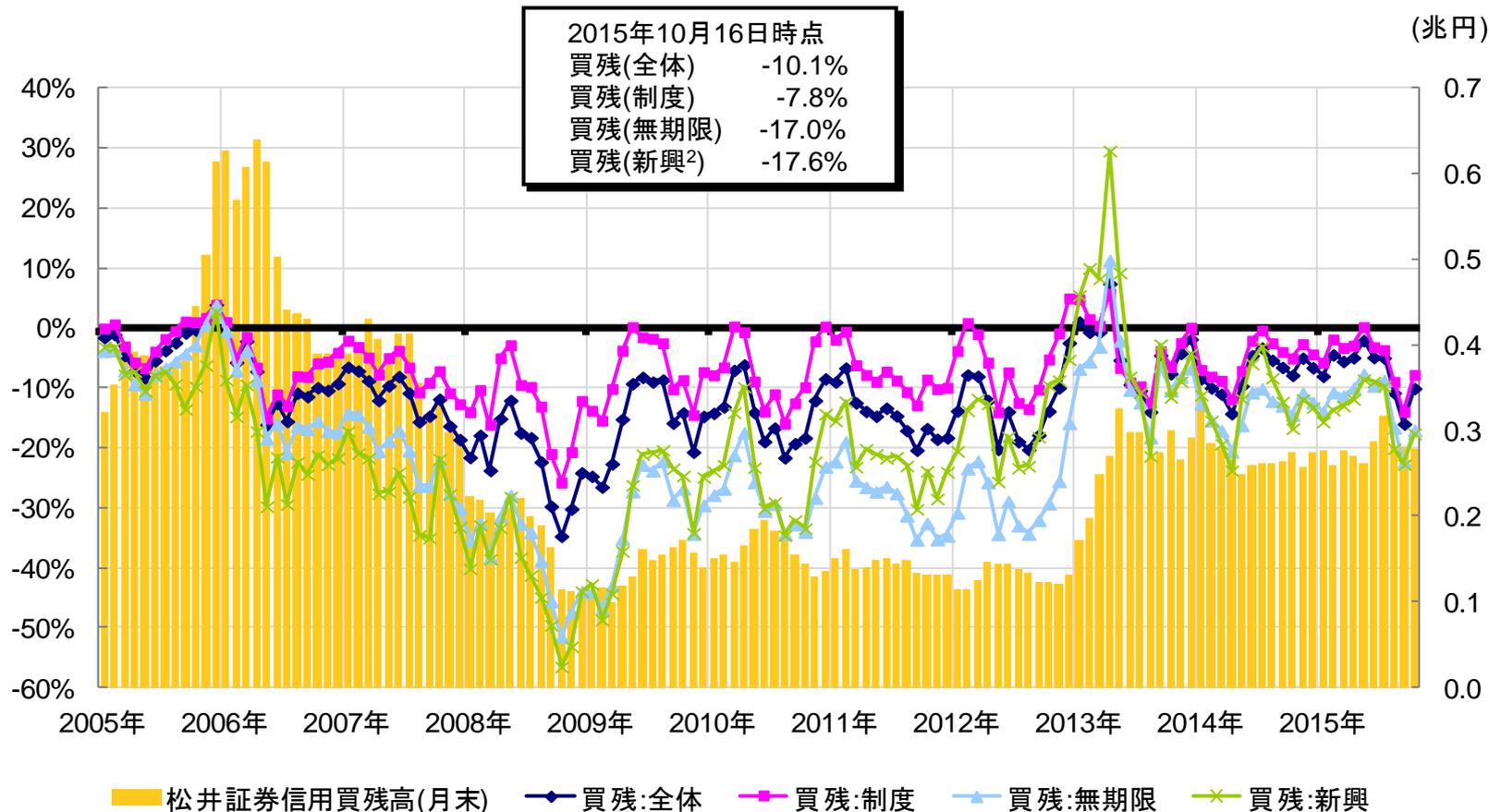
◆ 二市場買残高²

◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



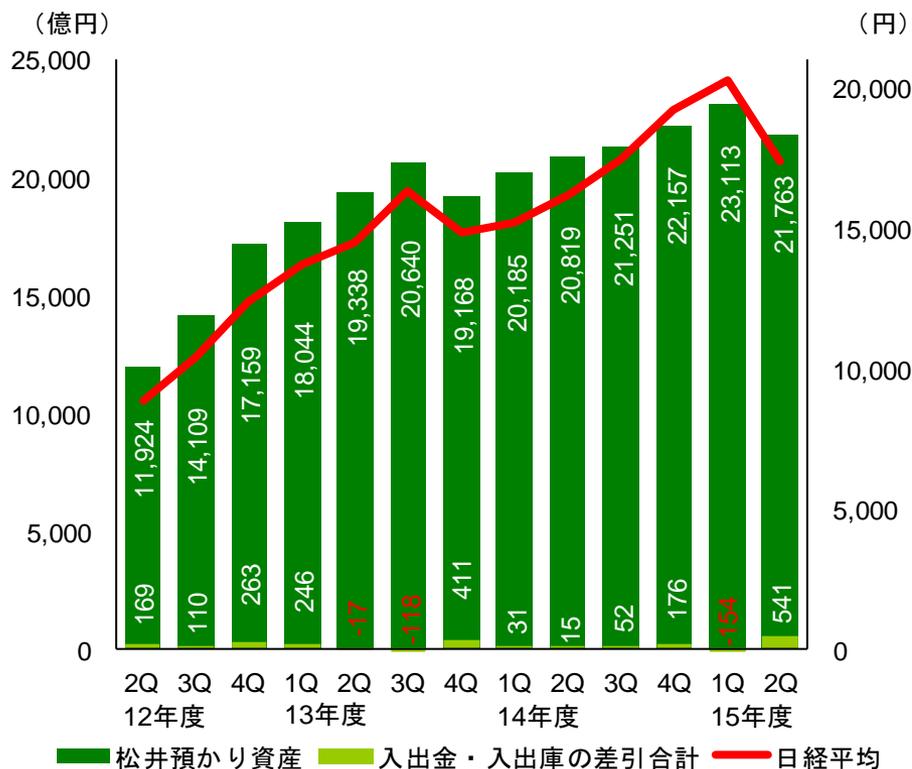
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

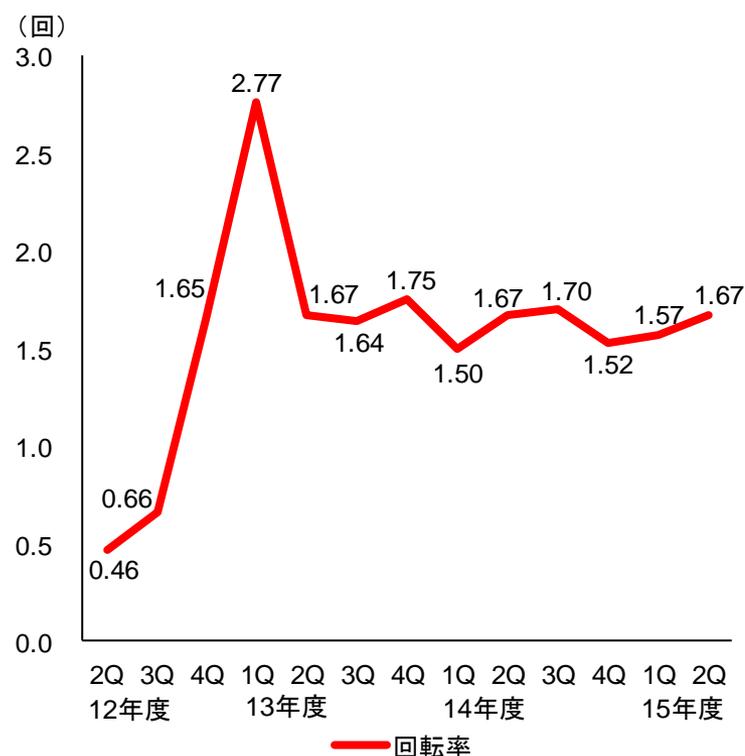


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



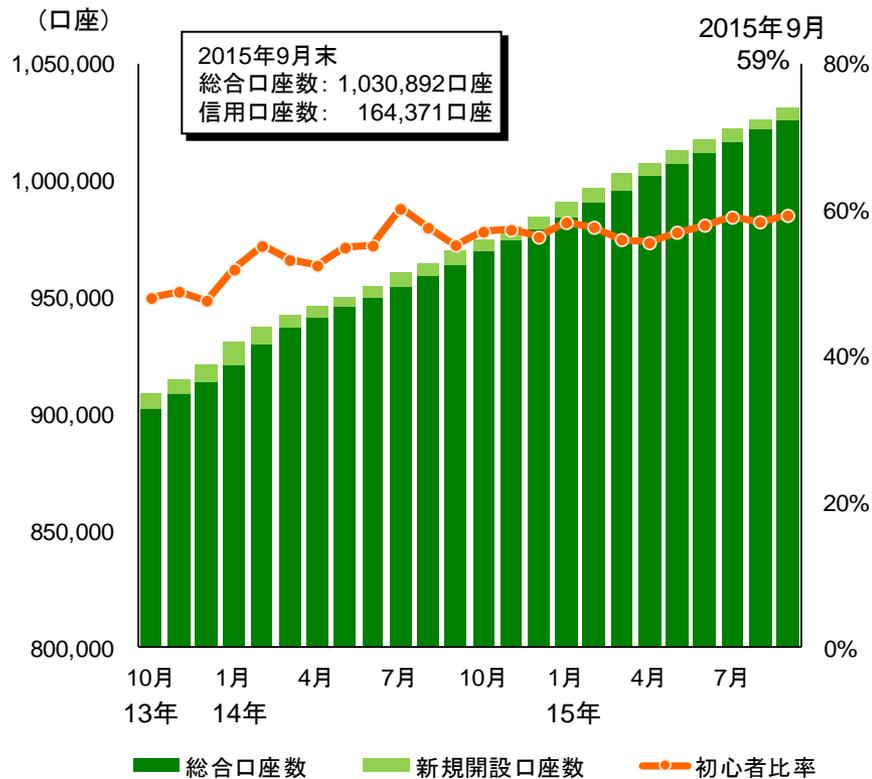
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



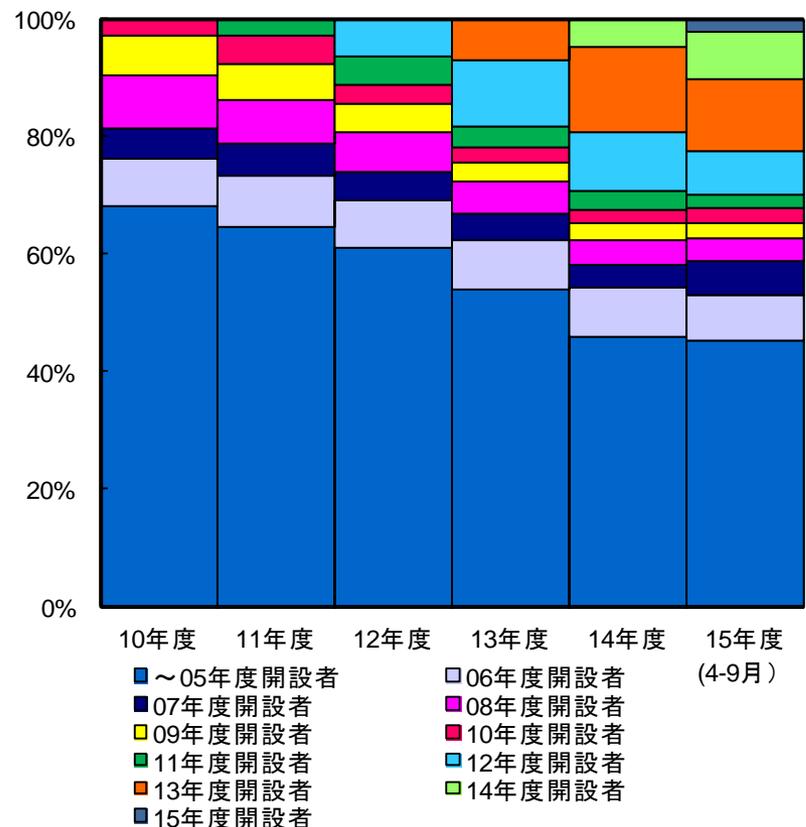
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
 (*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式等売買代金比率

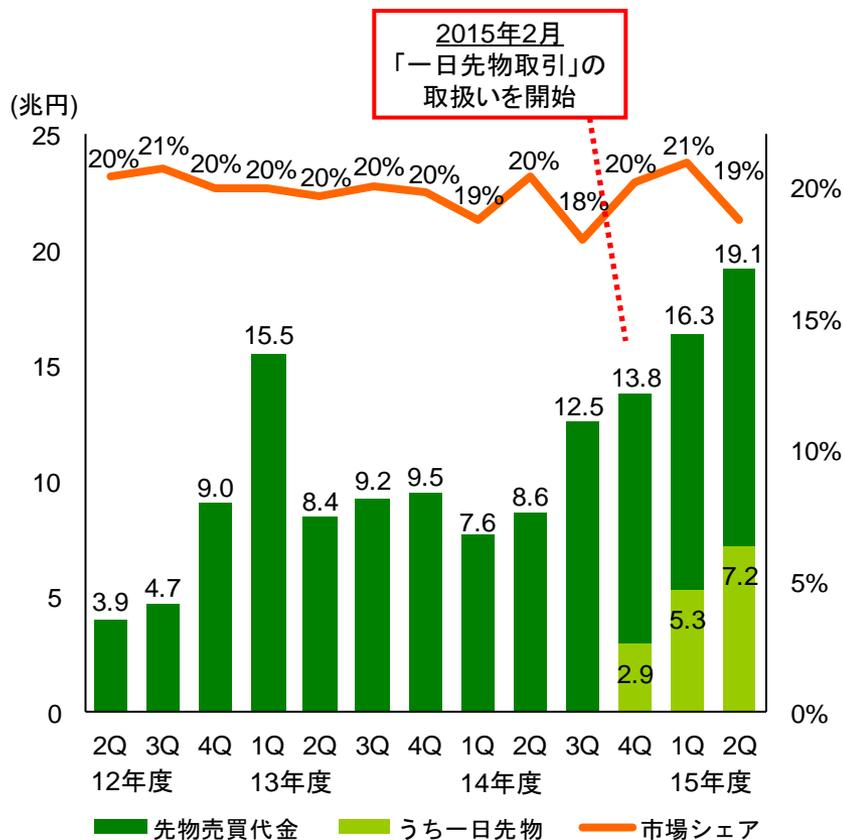


注1: 月末口座数。

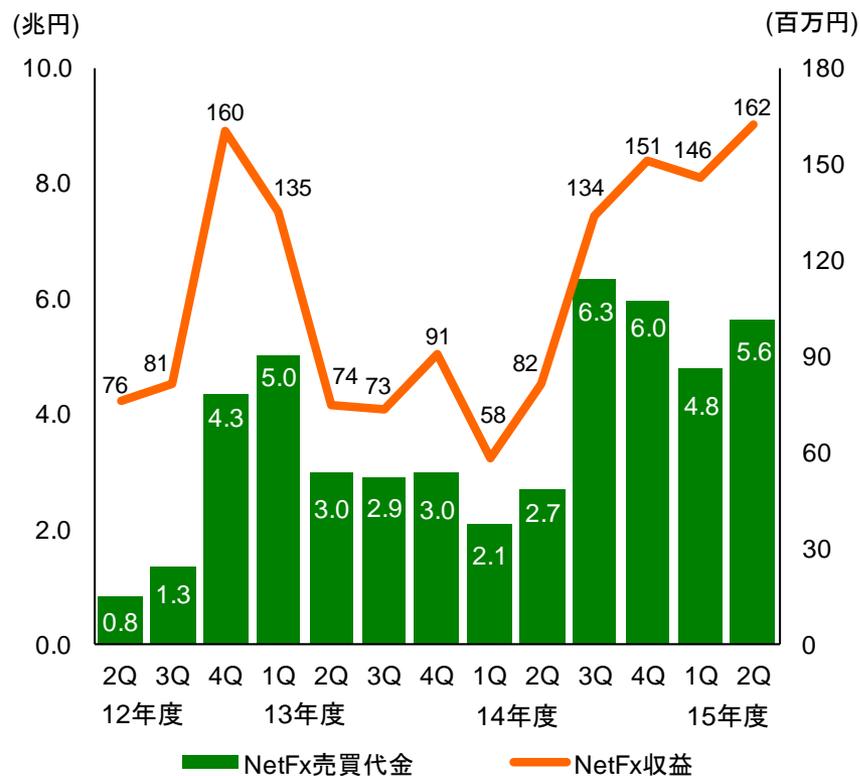
注2: 口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

先物売買代金とFX売買代金

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア¹



◆NetFx売買代金と収益



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

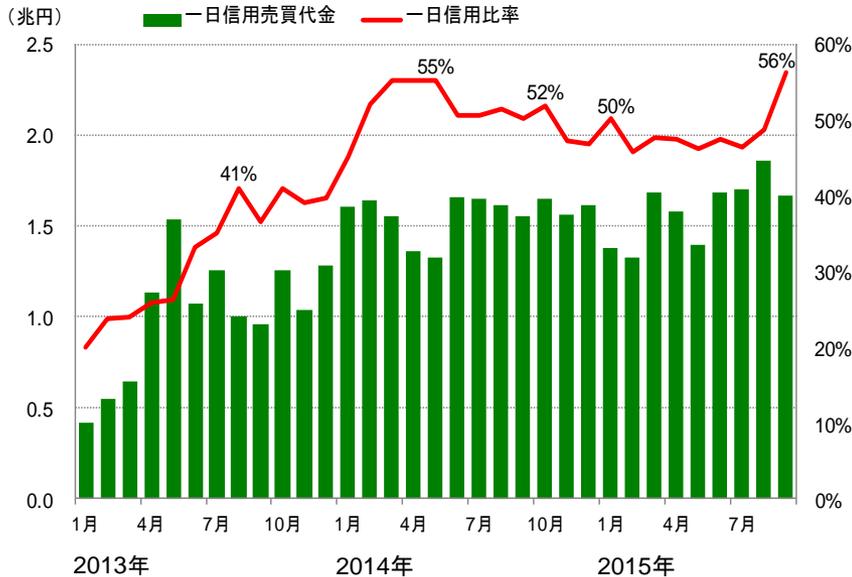
- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に特化し、むやみな多角化展開は行わない

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層等の顧客ニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - ネットストック・スマート、資産管理サービス等

一日信用取引の状況

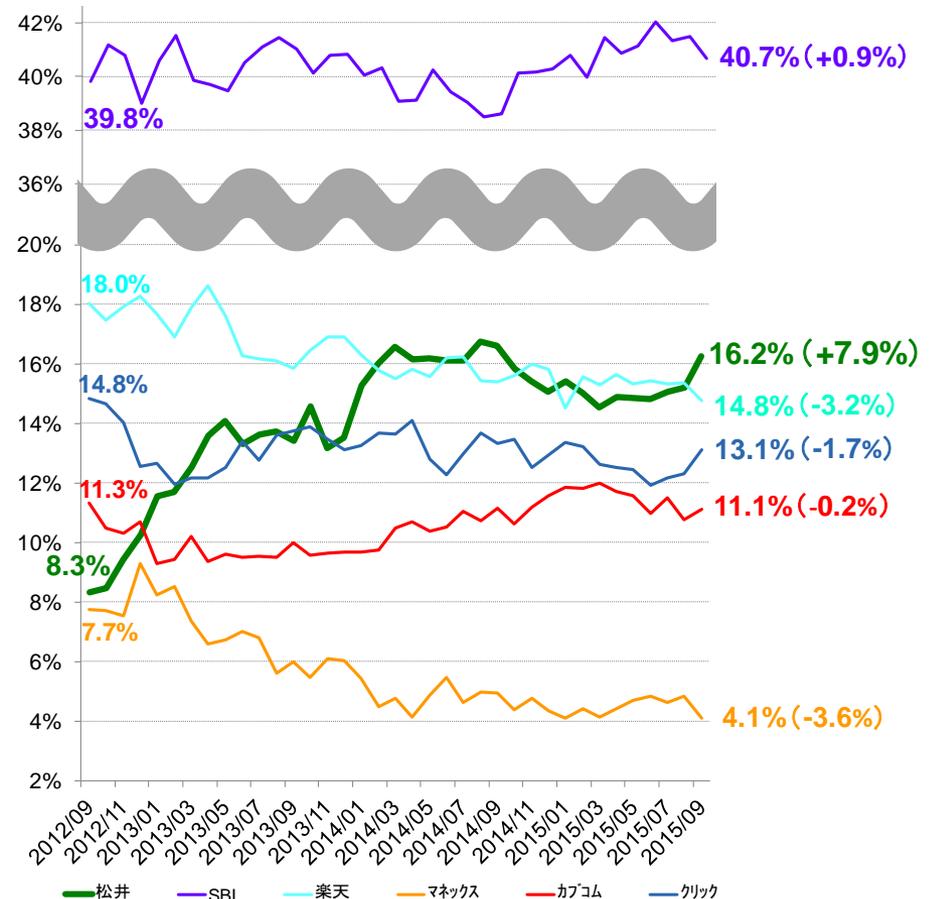
◆ 売買代金と一日信用取引比率¹



◆ 今後の対応

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの改善、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性を向上させる施策を引き続き実施

◆ オンライン証券各社の信用取引シェア²



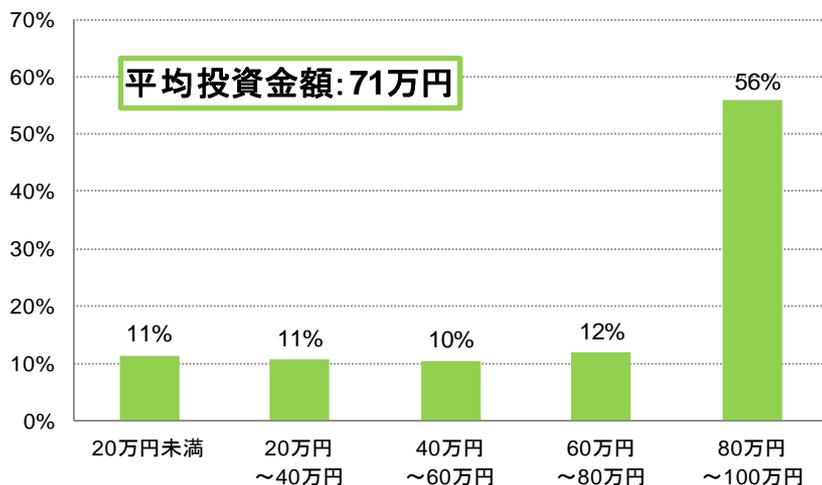
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は62%、オンライン証券の中で高水準

◆NISA口座の状況(2015年9月30日時点)¹

口座数	97,502 口座
取引口座数 ²	60,129 口座
稼働率 ³	62%
累計買付金額 ⁴	42,904 百万円
預かり資産額 ⁵	45,412 百万円

◆投資枠利用状況⁴(2015年9月30日時点)



◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2015年1月～9月)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
2	三井物産	WTI原油価格連動型上場投信
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

◆NISAの現状

2014年1月よりNISAが導入されて以降、NISA口座数およびNISA口座における買付金額は徐々に増加しているが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている状況である。NISAの利便性向上のため、2016年1月より年間投資金額の上限が100万円から120万円に拡大され、4月より「ジュニアNISA」が開始される。

◆松井証券の取組み

松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者をはじめとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

そこで、従来のNISA口座に加えて、ジュニアNISA口座においても株式委託手数料の恒久無料化を決定したほか、ジュニアNISAの開始を見据えた「未成年口座」の新規開設キャンペーン等を継続的に実施中である。既存の「贈与支援サービス」の利用促進と合わせ、未成年者の資産運用をより一層後押ししていく。

注1：受渡日ベース

注2：2015年1月以降、NISA口座で1回以上取引のある口座

注3：稼働率 = 取引口座数 / 口座数

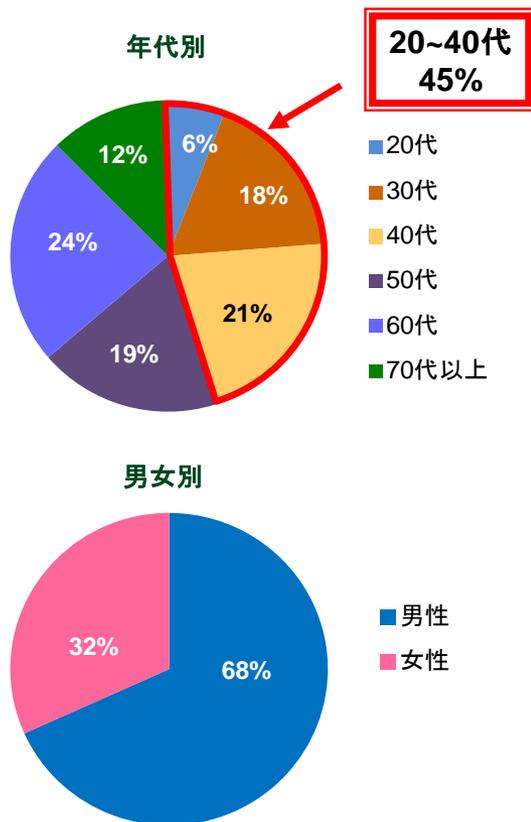
注4：2015年投資分

注5：2014年および2015年投資分の時価評価額

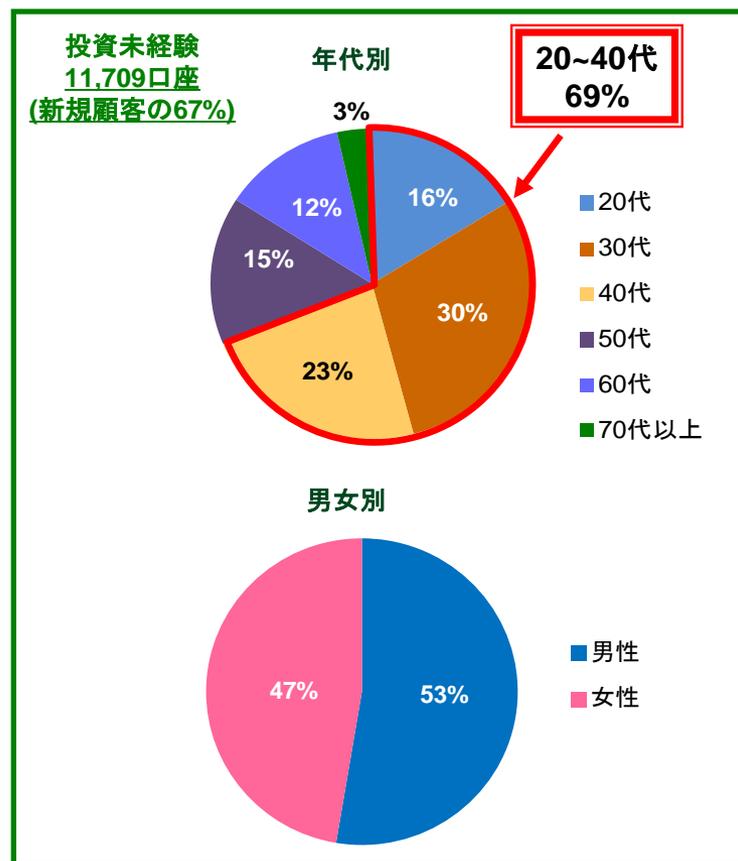
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客¹の割合は18%の17,572口座(2015年9月30日時点)
 新規顧客の67%が投資未経験者で、20~40代が69%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性
 97,502口座(2015年9月30日時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数
 17,572口座(2015年9月30日時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2016年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2015年10月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名: 松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座での株式取引の委託手数料は、現時点では未定です。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。なお、NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・松井証券におけるNISA口座、ジュニアNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)です。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。
- ・ジュニアNISA口座についての案内は、準備中の内容を基に作成しており、今後変更になる可能性があります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		11,112		9,264		120.0%
(株券等)		10,525		9,011		116.8%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		566		214		264.7%
(その他)		21		39		54.3%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		0		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		3		2.0%
その他		686		489		140.3%
合計		11,798		9,755		120.9%

2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	22,273	20,338,960	19,260	17,629,533	115.6%	115.4%
(自己)	1	1,021	0	7	—	—
(委託)	22,273	20,337,939	19,260	17,629,526	115.6%	115.4%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		